



株式会社フルキャストホールディングス

FULLCAST HLDGS.

2016年12月期
業績説明資料

2017年2月10日

- P3 2016年12月期 連結業績（2016年1月～12月）
- P7 2016年12月期 セグメント業績 短期業務支援事業（2016年1月～12月）
- P10 2016年12月期 セグメント業績 警備・その他事業（2016年1月～12月）
- P12 2016年12月期 総括
- P19 2017年12月期 目標及び施策
- P22 2017年12月期 業績予想
- P25 中期経営計画の進捗
- P27 配当及び次期の配当

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を一部で「短期」と記載しております。
- 第3四半期連結会計期間において株式会社ディメンションポケットの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「警備事業」を「警備・その他事業」にセグメント名称を変更しております。
- 連結子会社のうち、株式会社ディメンションポケットの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」及び「マイナンバー管理代行」を「代行」と各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上の「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。

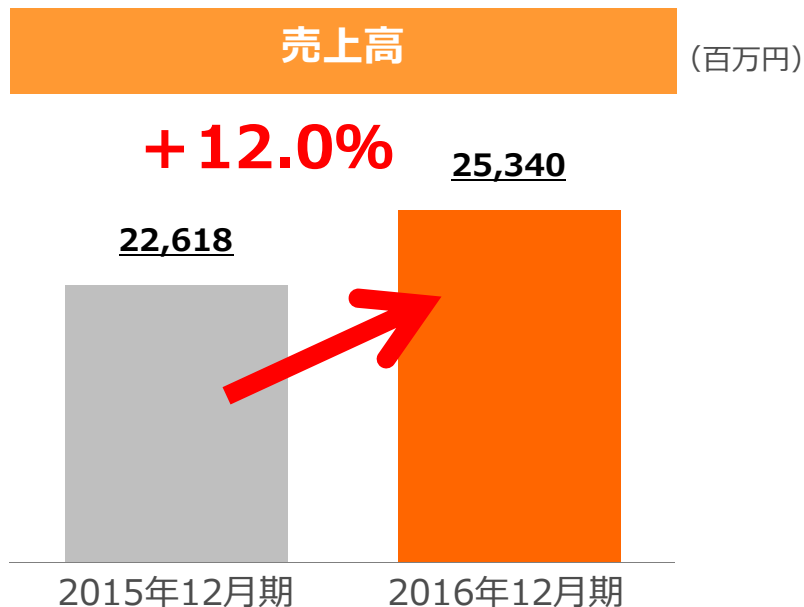
2016年12月期 連結業績 (2016年1月～12月)

- ✓ 2016年12月期実績は、短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」、「代行」が順調に推移したこと。及び「派遣」、「請負」を指向する顧客の要望に応えた結果、想定以上に伸張したことから、売上高及び売上総利益は概ね想定どおりの実績となった。
- ✓ 生産性向上に対する取り組みにより、販管費が業績予想を下回って着地したため、営業利益は業績予想を超過した。

(百万円)

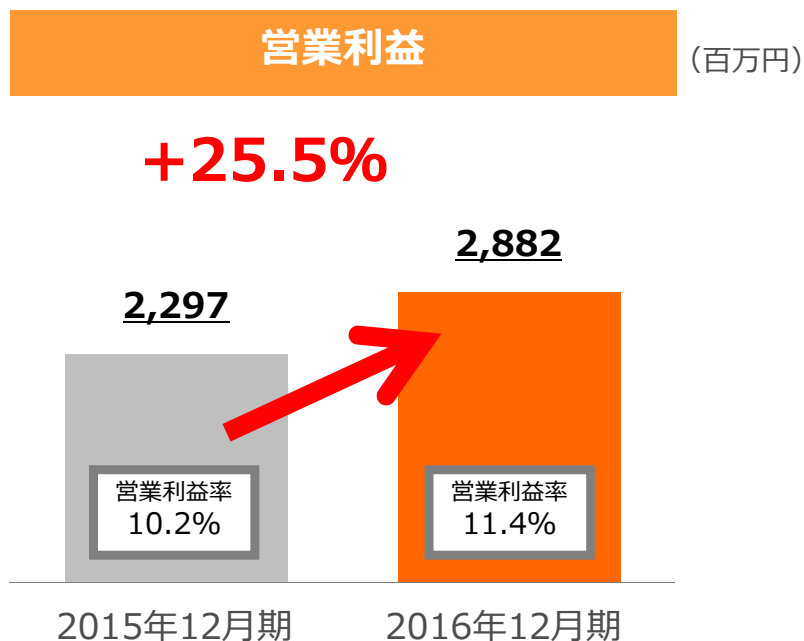
| | 2016年12月期 業績予想 | 2016年12月期 実績 | 増減額 | 達成率 |
|-------------------|-------------------|-----------------|-------|--------|
| 売上高 | 24,650 | 25,340 | 691 | 102.8% |
| 売上総利益 | 9,420 | 9,258 | ▲163 | 98.3% |
| 営業利益 | 2,630 | 2,882 | 252 | 109.6% |
| 経常利益 | 2,630 | 3,001 | 371 | 114.1% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,054 | 2,529 | 475 | 123.1% |
| 一株当たり当期純利益 (円) | 53.4 | 65.9 | 12.6 | 123.5% |
| (参考) | | | | |
| ROE | 25.3% | 30.2% | 4.9pt | — |
| 調整後当期純利益 | 2,178 | 2,585 | 407 | 118.7% |
| 一株当たり調整後当期純利益 (円) | 56.6 | 67.4 | 10.8 | 119.1% |
| 調整後ROE | 26.8% | 30.9% | 4.1pt | — |

※ 調整後当期純利益とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。
 ※ 一株当たり調整後当期純利益 (円) とは、調整後当期純利益を基に算定した一株当たり当期純利益であります。
 ※ 調整後ROEとは、調整後当期純利益を基に算定したROEであります。



【売上高増減要因】

- ✓ 短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことに加えて、第2四半期会計期間から継続して「派遣」及び「請負」が伸張したことで前期比12.0%の増収となった。



【営業利益増減要因】

- ✓ 増収効果により営業利益は、前期比25.5%の増益となった。
- ✓ 増収効果と共に、生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、営業利益率が1.2pt改善した。

■ 2016年12月期 前期比較

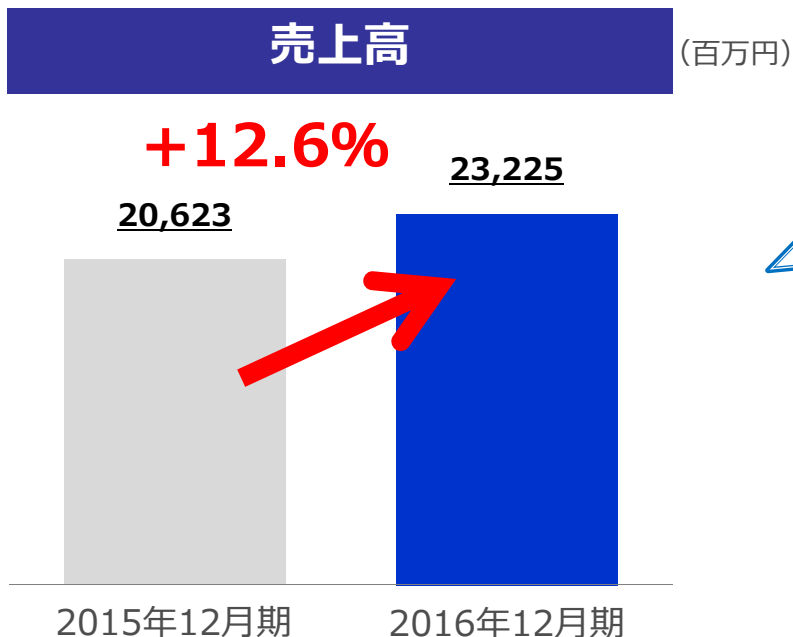
(百万円)

| | 2015年 12月期 | 2016年 12月期 | 増減額 | 増減率 |
|---------------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 売上高 | 22,618 | 25,340 | 2,722 | 12.0% |
| 売上総利益 | 8,256 | 9,258 | 1,002 | 12.1% |
| 販管費 | 5,959 | 6,376 | 417 | 7.0% |
| 営業利益 | 2,297 | 2,882 | 586 | 25.5% |
| 営業利益率 | 10.2% | 11.4% | — | — |
| 経常利益 | 2,168 | 3,001 | 833 | 38.4% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,765 | 2,529 | 764 | 43.3% |

- ✓ 持分法による投資利益を計上したことにより、経常利益は前期比**38.4%増**となった。
- ✓ 連結納税を導入し税負担を低下させた効果及び税効果区分の変更により、主として退職給付債務に係る繰延税金資産を計上した結果、法人税等が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で**43.3%増**となった。

2016年12月期 短期業務支援事業業績 (2016年1月～12月)

- ▶ 当期末決算より「短期業務支援事業」におけるサービス区分別売上高及び売上総利益の集計方法を変更しております。前期実績においても当期末から採用した集計方法に置き換えております。

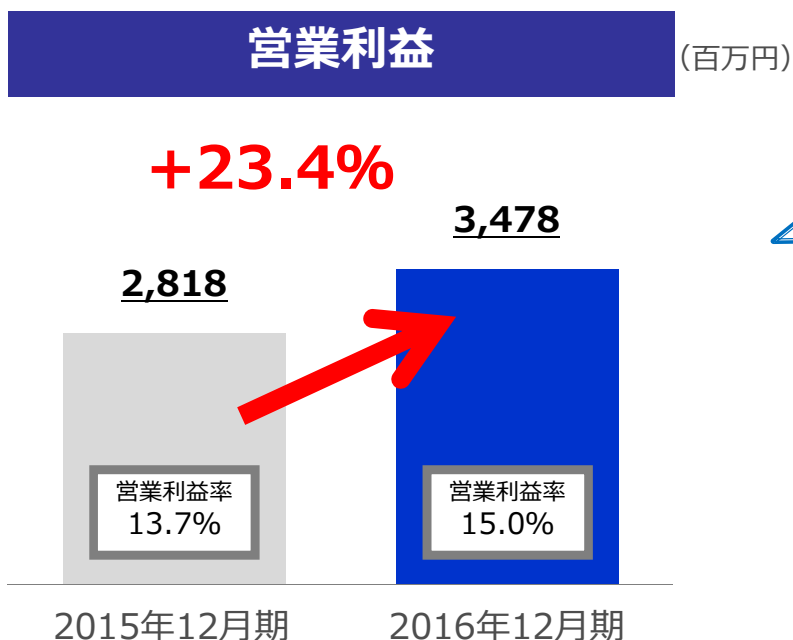


【売上高増減要因】

✓ 取引顧客数の拡大に注力し、短期業務支援事業における全サービスが順調に伸張したことにより、前期比**12.6%の増収**となった。

■ 2016年12月期 取引顧客数及び新規取引顧客数

| | 2015年 12月期 | 2016年 12月期 | 増減 | 増減率 |
|-------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 取引顧客数 (社) | 12,428 | 15,236 | 2,808 | 22.6% |
| 新規取引顧客数 (社) | 3,472 | 4,974 | 1,502 | 43.3% |



【営業利益増減要因】

- ✓ 連結同様、増収効果により、営業利益は前期比**23.4%の増益**となった。
- ✓ 増収効果と共に、アルバイトの積極登用や日常業務の見直し等による生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、営業利益率は**1.3pt改善**した。

➤ 取引顧客数及び新規取引顧客数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル及び株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、紹介・代行・派遣・請負の各サービス別のユニーク取引顧客数（事業所単位）を単純合算しております。

■ サービス区分別 前期比較

(百万円)

| | | 2015年 12月期 | 2016年 12月期 | 増減 | 増減率 |
|-------|----|---------------|---------------|-------|-------|
| 売上高 | 計 | 20,623 | 23,225 | 2,602 | 12.6% |
| | 紹介 | 3,455 | 3,783 | 328 | 9.5% |
| | 代行 | 2,028 | 2,400 | 372 | 18.3% |
| | 派遣 | 12,530 | 13,856 | 1,326 | 10.6% |
| | 請負 | 2,610 | 3,185 | 575 | 22.0% |
| 売上総利益 | 計 | 7,914 | 8,873 | 960 | 12.1% |
| | 紹介 | 3,325 | 3,621 | 296 | 8.9% |
| | 代行 | 2,026 | 2,389 | 363 | 17.9% |
| | 派遣 | 2,044 | 2,183 | 139 | 6.8% |
| | 請負 | 518 | 681 | 162 | 31.3% |

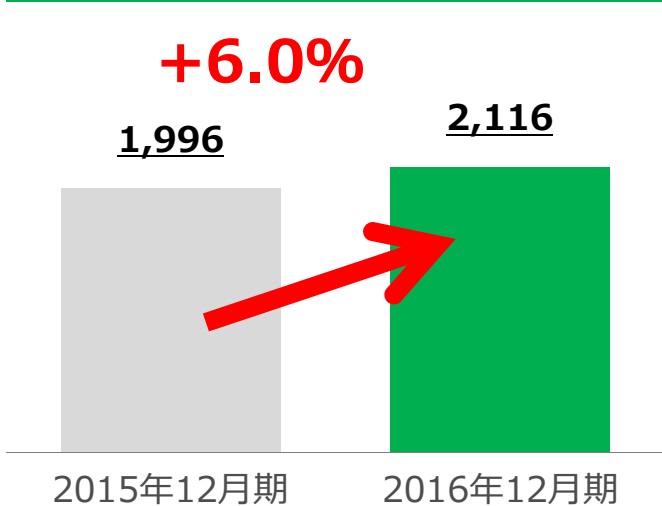
- ✓ 取引顧客数の拡大に注力したことで主力サービスである「紹介」及び「代行」が伸張した。
- ✓ 「マイナンバー管理代行」のサービス開始が「代行」の伸張に寄与した。
- ✓ 短期的なセールスプロモーション業務及び店舗棚卸し業務等を「請負」で受注したことで「請負」が伸張し、加えて、顧客企業の長期人材ニーズに応えたことで「派遣」が伸張した。

- 「代行」サービスは、「アルバイト給与管理代行サービス」と「マイナンバー管理代行サービス」を合算しております。
- 当期末決算より「短期業務支援事業」におけるサービス区分別売上高及び売上総利益の集計方法を変更しております。前期実績においても当期末から採用した集計方法に置き換えております。
- これらの数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

2016年12月期 警備・その他事業業績 (2016年1月～12月)

- 第3四半期連結会計期間において株式会社ディメンションポケッツの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「警備事業」を「警備・その他事業」にセグメント名称を変更しております。
- 連結子会社のうち、株式会社ディメンションポケッツの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

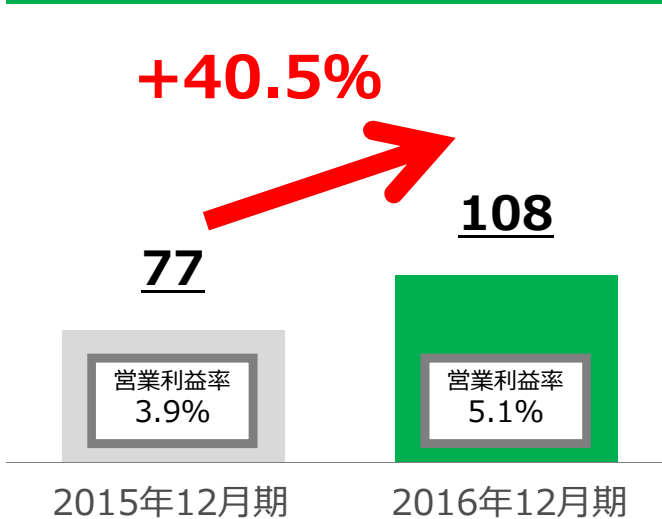
売上高 (百万円)



【売上高増減要因】

- ✓ 期を通じて、臨時警備案件獲得数を増加させたことにより、前期比で**6.0%**増収した。

営業利益 (百万円)



【営業利益増減要因】

- ✓ 第3四半期会計期間において、株式会社ディメンションポケット株式取得に伴うのれん（14百万円）の一括償却を行ったものの、増収効果が上回り、営業利益は前期比で**40.5%**の増益となった。
- ✓ 株式会社ディメンションポケットの2016年8～10月度の損益を取り込んだことによる、セグメント業績に与える影響は軽微である。

2016年12月期 総括

2016年12月期 目標

● 主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現

- ▶ 主力サービスである「紹介」、「代行」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、増益を実現させる。

2016年12月期 施策

施策① 採用力の強化及びスタッフ稼働者数の伸張

施策② 新規出店の継続及び新会社設立

施策③ BPO事業の強化

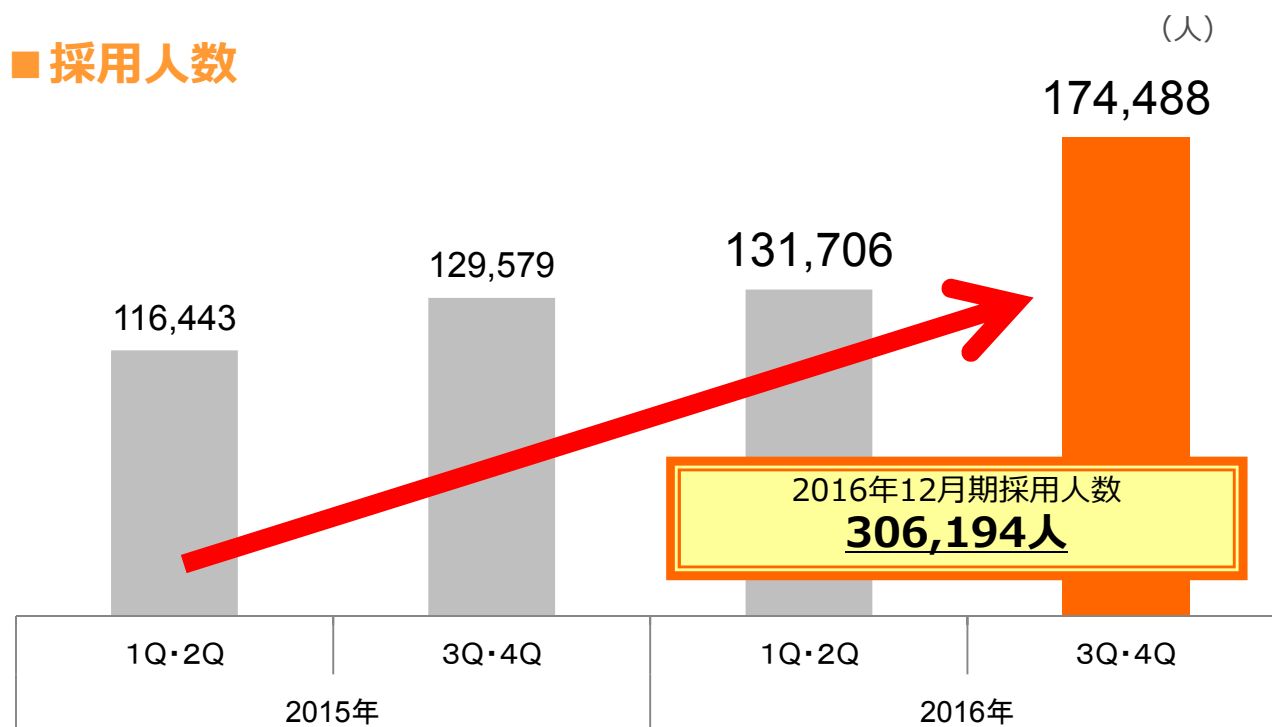
取組① 求人出稿数の増加及びWEB登録サービスの強化

➤ 採用力の強化を目的として、業績予想の範囲内で求人費を積極的にかけることで、求人メディアへの出稿数を増加させると共に、WEB登録サービスへのアクセスルートを強化した。

| | 2015年12月期 | 2016年12月期 | 増減 | 増減率 |
|-----|-----------|-----------|----|-------|
| 求人費 | 397 | 470 | 73 | 18.3% |

(百万円)

採用人数



✓ 求人費を前期比18.3%増となる470百万円を投下した結果、WEB登録サービスの浸透効果により、採用人数は前期比24.5%増となる306,194人を採用し、業績予想を概ね達成するために必要な就業者を確保した。

➤ 採用人数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット及び株式会社ワークアンドスマイル並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における採用人数を合算しております。

取組② 登録スタッフへの稼働促進活動の見直し

- 従来は各拠点毎に実施していた、未稼働スタッフへの稼働促進活動の見直しを図り、本社が一元管理する体制を整備し、全社的な取り組みとして効率的に実施した。
- キャストポータル（※）の機能及びユーザーインターフェースの改善を実施し、就業者が希望する仕事にスムーズに就業できるよう支援した。

※ 当社では、自社ホームページに就業希望者向けのポータルサイトである「キャストポータル」を設けております。

■ 稼働者数

| | (人) | | | |
|------|-----------|-----------|--------|------|
| | 2015年12月期 | 2016年12月期 | 増加数 | 増加率 |
| 稼働者数 | 176,816 | 187,922 | 11,106 | 6.3% |

✓ 稼働促進活動に取り組んだ結果、稼働者数は**187,922人**となった。

➤ 稼働者数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット及び株式会社ワークアンドスマイル並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、代行を除くサービスに就業したユニーク人数です。

取組③ TVCMの放送

- 企業ブランディングの向上を図ると共に新規登録者数の増加を狙い2016年11月26日より関東エリア、関西エリアにてTVCMの放送を開始した。

取組① 継続的な新規出店

- 相応の市場規模が見込まれる中規模都市へ営業拠点を14拠点（上期4拠点、下期10拠点）出店した。
- 加えてWEB登録の浸透により登録センター8拠点の統廃合を行った結果、2016年12月末時点の拠点数は122拠点となった。

■ 2016年12月期 新規出店拠点

| | 上期 | 下期 | 計 |
|------|----|----|----|
| 新規出店 | 4 | 10 | 14 |
| 統廃合 | ▲3 | ▲5 | ▲8 |

■ 株式会社フルキャスト

<上期>
 四日市営業課（愛知県）
 つくば営業課（茨城県）
 <下期>
 旭川営業課（北海道）
 盛岡営業課（岩手県）
 いわき営業課（福島県）
 甲府営業課（山梨県）
 福井営業課（福井県）
 松山営業課（愛媛県）

■ 株式会社トップスポット

<上期>
 京滋営業課（京都府）
 茨城営業課（茨城県）
 <下期>
 東海営業課（愛知県）
 栃木営業課（栃木県）
 群馬営業課（群馬県）

■ 株式会社ワークアンドスマイル

<下期>
 関東営業課（東京都）

取組② 新会社の設立

- スタッフ採用及び営業活動におけるグループシナジーを強化し、短期業務支援事業の拡充を図るため新会社株式会社ワークアンドスマイルを設立し、2016年7月1日より営業を開始した。
- シニア層に特化した人材サービスを提供する新会社株式会社フルキャストシニアワークスを2016年11月1日に設立した。2017年3月1日の営業開始を予定している。

➡ 前期実績を踏まえ、今後も継続課題として取り組んでいく。

■ 株式会社ワークアンドスマイル



商号 : 株式会社ワークアンドスマイル
資本金 : 8,000万円
事業内容 : 人材サービス

■ 株式会社フルキャストシニアワークス



商号 : 株式会社フルキャストシニアワークス
資本金 : 8,000万円
事業内容 : シニア層に特化した人材サービス

✓ シニア層の就業支援を通して、潜在的な労働力を顕在化し、顧客企業へ提供することで短期業務支援事業の拡充を図るため、新会社株式会社フルキャストシニアワークスを設立した。

取組③ 子会社化




- 2017年1月26日付で持分法適用関連会社（2016年12月31日現在、議決権所有割合：23.8%）である株式会社エフプレインの株式を取得し連結子会社化（議決権所有割合：78.2%）した。



商号 : 株式会社エフプレイン
資本金 : 6億8,094万円
事業内容 : コールセンター事業等

✓ 株式会社エフプレインが主業としているコールセンター事業等は、当社グループの主業である短期業務支援事業における人材サービスやBPO関連サービスとの親和性が高く、連結子会社とすることにより、強固な資本関係のもと今後の成長戦略の強化、双方の経営資源の円滑な相互活用、一層の経営基盤の安定化及び今後の収益拡大を目指す。

取組 新たなBPOサービスの提供

-  「紹介」サービスの新規顧客を開拓する中で、「代行」サービスとのセット受注の営業に注力したことで「代行」の伸張に寄与した。
-  2016年1月より「マイナンバー管理代行」サービスを開始した。期初の想定以上に顧客を獲得できたことで、短期業務支援事業における「代行」の伸張に寄与した。
-  新たなBPOサービスとして「年末調整事務代行」サービスの提供を、当第4四半期から開始した。収益貢献は来期以降となる予定。



「給与管理代行」及び「マイナンバー管理代行」サービスを提供する中で確立した顧客企業の本社管理部門との営業接点を活用し、「年末調整事務代行」サービスを提供すると共に、今後、新たなBPOサービスを提供するための顧客基盤を開拓した。

2017年12月期 目標及び施策

2017年12月期 目標

● グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現

- ▶ グループシナジーを強化し、既存事業の深耕を図ることで、主力サービスである「紹介」及び「代行」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで、増益を実現させる。

2017年12月期 施策

施策① グループシナジーの強化による生産性向上

施策② 新ブランド展開及び新サービスを開始することによる事業の拡充

施策③ BPO事業の拡充

● グループシナジーの強化による生産性向上

- スタッフの多様な働き方のニーズに応えるため、事業会社間でのスタッフ同時登録及び求人情報の共有化の仕組みを整備し、運用する。
- 営業活動における事業会社間の連携を強化し、顧客企業のニーズにグループ全体で応える体制を構築する。
- スタッフ及び顧客企業の両面において、グループ全体で対応することで業務効率化を図り、生産性を向上させる。

● 新ブランド展開及び新サービスを開始することによる事業の拡充

- 従来のフルキャストブランドとは異なるブランドとして新会社を展開することで新たなスタッフ及び顧客企業を取り込める効果を生かし、スタッフ採用及び営業活動におけるグループシナジーの更なる強化を図る。
- 短期業務支援事業を行う新会社株式会社ワークアンドスマイルの拠点網を関西エリアに拡大する。
- 株式会社フルキャストシニアワークスの営業を2017年3月1日より開始し、シニア層に特化した新たな人材サービスを展開することで、短期業務支援事業の拡大を図る。
- 連結子会社化した株式会社エフプレインと当社グループ間における経営資源の相互活用を追求する。

● BPO事業の拡充

- 「マイナンバー管理代行」サービスをブラッシュアップし、顧客企業にとって付加価値の高いサービスメニューを提供する。
- 2016年10月から開始した「年末調整事務代行」サービスを拡販し、収益化を図る。
- 「従業員ペイロール」サービス等、顧客企業のニーズに合った新たなBPOサービスを開始し、BPO事業の拡大を図る。

2017年12月期 業績予想

- ✓ グループシナジーを強化し、既存事業の深耕を図ることで、主力サービスである「紹介」及び「代行」サービスを中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、2017年12月期目標である「グループ総合力の展開と生産性向上による増益の実現」を果たす。
- ✓ 継続して、資本効率を重視した経営を実施することで、調整後当期純利益に対するROE20%以上を目指す。
- ✓ 業績予想上の経常利益が前期実績に対して増益しているにも拘らず、親会社株主に帰属する当期純利益及び調整後当期純利益が減益しているのは、前期までは通期で利用可能であった繰越欠損金を、2017年12月期中に全額利用してしまうことを見込んでいることで、実質的な税金負担額が上がるため。及び繰越欠損金消化に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、法人税等調整額が損益にマイナスの影響を与えるためである。

(百万円)

| | 2017年12月期 第2四半期累計期間 業績予想 | 2017年12月期 通期 業績予想 | 2016年12月期 通期 実績 | 増減率 (通期) |
|-------------------|--------------------------------|-------------------------|-----------------------|-------------|
| 売上高 | 14,323 | 30,000 | 25,340 | 18.4% |
| 売上総利益 | 5,559 | 11,592 | 9,258 | 25.2% |
| 営業利益 | 1,452 | 3,230 | 2,882 | 12.1% |
| 経常利益 | 1,489 | 3,300 | 3,001 | 10.0% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 921 | 2,123 | 2,529 | -16.0% |
| 一株当たり当期純利益 (円) | — | 56.1 | 65.9 | -14.9% |
| (参考) | | | | |
| ROE | — | 22.2% | 30.2% | -8.0pt |
| 調整後当期純利益 | — | 2,391 | 2,585 | -7.5% |
| 一株当たり調整後当期純利益 (円) | — | 63.2 | 67.4 | -6.3% |
| 調整後ROE | — | 25.0% | 30.9% | -5.9pt |

- ※ 調整後当期純利益とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益であります。
- ※ 一株当たり調整後当期純利益 (円) とは、調整後当期純利益を基に算定した一株当たり当期純利益であります。
- ※ 調整後ROEとは、調整後当期純利益を基に算定したROEであります。
- ※ 2017年1月26日付で持分法適用関連会社 (2016年12月31日現在、議決権所有割合: 23.8%) である株式会社エフブレインの株式を取得し、連結子会社化 (議決権所有割合: 78.2%) しております。2017年12月期業績予想には、同社及び同社100%子会社である株式会社エムズラインの業績予想を織り込んでおります。

✓ 短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」サービスの伸張に注力することで、増益を実現する計画としている。

(百万円)

| | | 2017年12月期 通期 業績予想 | 2016年12月期 通期 実績 | 増減率 |
|----------|-----|-------------------------|-----------------------|--------|
| 短期業務支援事業 | 売上高 | 24,956 | 23,225 | 7.5% |
| | 紹介 | 4,186 | 3,783 | 10.6% |
| | 代行 | 2,635 | 2,400 | 9.8% |
| | 派遣 | 14,758 | 13,856 | 6.5% |
| | 請負 | 3,377 | 3,185 | 6.0% |
| 警備・その他事業 | 売上高 | 5,045 | 2,116 | 138.4% |
| 連結 | 売上高 | 30,000 | 25,340 | 18.4% |

※ 2017年1月26日付で持分法適用関連会社（2016年12月31日現在、議決権所有割合：23.8%）である株式会社エフプレインの株式を取得し、連結子会社化（議決権所有割合：78.2%）しております。2017年12月期業績予想には、同社及び同社100%子会社である株式会社エムズラインの業績予想を織り込んでおります。

※ 2017年12月期セグメント及びサービス区分別業績予想上は、新たに連結子会社化した2社の業績予想を「警備・その他事業」に含めております。
 なお、連結子会社化に伴う当社グループにおける事業セグメントの区分方法の見直しについては、その要否及び是非を含め慎重に検討してまいります。

中期経営計画の進捗

■ 中期経営計画 進捗

(億円)

| | | 2016年 12月期 計画 | 2016年 12月期 実績 | 達成率 | 2020年 12月期 計画 |
|-----|-----------------------|---------------------|---------------------|--------|---------------------|
| 売上高 | 連結合計 | 246 | 253 | 102.8% | 343 |
| | I.短期業務支援事業 | 225 | 232 | 103.0% | 303 |
| | (紹介) | 42 | 38 | 90.7% | 57 |
| | (代行) | 25 | 24 | 94.5% | 34 |
| | (派遣) | 131 | 139 | 105.8% | 182 |
| | (請負) | 27 | 32 | 116.7% | 31 |
| | II.警備事業 | 21 | 21 | 100.0% | 25 |
| | III.新規&グローバル事業 | - | 0 | - | 15 |
| 目標 | 営業利益 | 26 | 29 | 109.6% | 50 |
| | 稼働者数 (人) | 191,900 | 187,922 | 97.9% | 257,400 |
| | 人件費1円あたり 売上総利益 (円) | 2.4 | 2.5 | 104.4% | 2.8 |

- ✓ 中期経営計画初年度である2016年12月期の目標を概ね達成した。
- ✓ 「派遣」「請負」を指向する顧客企業の要望に応えた結果、稼働者数は目標を下回る実績となったが、スタッフ1名当たりの就業回数が増加したことにより、連結売上高及び連結営業利益は計画を達成した。
- ✓ 2017年12月期の計画値は見直したものの、現時点では、中期経営計画最終年度となる2020年12月期の目標を達成するための前提条件に変更がないことから、各年度の計画値は据え置くこととする。

- 「警備・その他事業」の売上高の内、株式会社ディメンションポケットに係る売上高は、「新規&グローバル事業」に計上しております。
- 中期経営計画上の稼働者数目標は、株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットの代行を除くサービスに就業したユニーク人数です。
- 各サービス区分別売上高の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

配当及び次期の配当

✓ 2017年2月10日の取締役会において、1株あたり11円の剰余金の配当及び自己株式の取得を決議いたしました。

■ 配当内容

| | 期末配当に係る決定額 | 直近の期末配当予想 (2016年11月11日公表) | 通期実績 (2016年12月期) | 前期実績 (2015年12月期) |
|----------|-------------|------------------------------|---------------------|---------------------|
| 基準日 | 2016年12月31日 | 同左 | — | — |
| 分配可能額 | 3,131百万円 | — | — | — |
| 1株あたり配当金 | 11円 | 10円 | 21円 | 18円 |
| 配当金の総額 | 422百万円 | — | 805百万円 | 693百万円 |
| 効力発生日 | 2017年3月10日 | — | — | — |
| 配当原資 | 利益剰余金 | — | 利益剰余金 | 利益剰余金 |

■ 自己株式の取得内容

| 取得対象株式の種類 | 取得し得る株式総数 | 株式の取得価額の総額 | 取得期間 |
|-----------|---------------|-------------|-----------------------|
| 普通株式 | 574,200株 (上限) | 498百万円 (上限) | 2017年2月13日～2017年3月23日 |

■ 総還元性向

| | 2016年12月期 | 前期実績 (2015年12月期) |
|-------------------|-----------|------------------|
| 調整後当期純利益に対する総還元性向 | 50.4% | 53.4% |

今期は「調整後当期純利益」に対する総還元性向50%の考えに基づき、前期比3円増配、配当予想比1円増配となる1株あたり21円の配当を通期で実施し、期末では1株あたり11円の配当及び株式の取得価額の総額498百万円を上限に自己株式の取得を実施する。その結果、今期2016年12月期の「調整後当期純利益」に対する総還元性向は50.4%以上となる予定です。

■ 配当予想の内容

| | 第2四半期末 (中間配当) | 期末 (期末配当) | 合計 |
|-----------------|------------------|--------------|-----|
| 基準日 | 2017年6月30日 | 2017年12月31日 | — |
| 1株あたり配当金 | 12円 | 12円 | 24円 |
| 前期実績(2016年12月期) | 10円 | 11円 | 21円 |

■ 次期の配当方針

継続的に調整後ROE20%以上を実現するため、調整後当期純利益に対する総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針である。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当及び自己株式の取得の両方を選択肢とし、前期比3円増配となる、中間配当：1株につき12円、期末配当：1株につき12円、通期合計：1株につき24円の配当予想としている。

- ※ 「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益であります。当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向算出の基礎として使用しております。
- ※ 調整後ROEとは、「調整後当期純利益」を基に算定したROEであります。
- ※ 配当予想における総還元性向の算出根拠となる「調整後当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を計算根拠とし、算出しております。

■ 資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- ✓ 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元の目標を調整後当期純利益(※ 1、2)に対する総還元性向50%としております。
- ✓ 調整後当期純利益に対するROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- ✓ 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上限0.5倍としております。

※ 1 「調整後当期純利益」とは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた当期純利益であります。当社では、「調整後当期純利益」を総還元性向及びROE算出の基礎として使用しております。

※ 2 2016年12月期以降における「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。



米国預託証券プログラム：

プログラムの種類：Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率：1ADR = 原株1株

米国証券コード（CUSIP）：35968P100

Symbol：FULCY

預託銀行：バンクオブニューヨークメロン

101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.

TEL：(212) 815-2077

U.S. Toll Free：(888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)

Web Site：http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

【お問い合わせ先】

IR課：03 - 4530 - 4830

URL：<http://www.fullcastholdings.co.jp/ir>

Email：IR@fullcast.co.jp

Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。